⑷　最終技術提案書の評価　最終技術提案書の評価項目は次のとおりである。
①　実施設計に対する工夫（耐久性向上）
②　工場製作に対する工夫（品質確保）
③　現場施工に対する工夫（品質確保及び耐久性向上、工程管理、近接構造物への配慮、安全管理）
④　周辺環境への配慮に対する工夫（環境対策）
⑤　工事実績（既設鋼製橋脚基部アンカー増設に関する設計、実験及び施工の実績）

4　落札方式に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　総合評価の方法　落札者の決定方式は、最終技術提案書の内容を3⑷に応じて評価した技術評価点（配点30点）と、入札価格から得られる価格評価点（配点30点）を加算した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。
評価値＝技術評価点＋価格評価点
＝技術評価点＋（1－入札価格／予定価格）×配点
②　落札方式
ア　最終技術提案書に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した技術提案者のうち、最終技術提案書及び入札価格から4⑴①によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。
イ　アにおいて、評価値が最高となる者が2者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。
⑵　低入札価格調査等　入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の低入札価格調査等実施細則（平成22年財務部細則第3号）に規定している。なお、特別重点調査の調査事項である「その他必要な事項」には、品質確保体制及び安全衛生管理体制を含むものとする。

5　入札手続等
⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　東京建設局　総務・経理グループ　〒141―0032 東京都品川区大崎一丁目6番3号　電話03―5434―7836（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札説明書、関連する図面等を競争参加希望者に有償で直接交付する。
①　交付期間　平成24年3月30日（金）から平成24年5月25日（金）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時までの時間のうち、正午から午後1時を除く時間。ただし、平成24年3月30日（金）は午後1時以降とする。
②　交付場所　首都高技術株式会社　企画部企画課　〒105―0001 東京都港区虎ノ門三丁目10番11号（虎ノ門PFビル3階）　電話03―3578―5757（代表）
⑶　競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法　平成24年3月30日（金）から平成24年5月25日（金）までの毎日、午前10時から午後4時までの時間のうち、正午から午後1時を除く時間。ただし、平成24年3月30日（金）は午後1時以降とする。5⑴に示す担当部局まで持参すること。
⑷　最終技術提案書の提出期限及び場所　平成24年7月9日（月）午後4時までとする。提出場所は5⑴に同じ。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札日時及び場所　平成24年8月1日（水）午後3時（ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成24年7月31日（火）午後4時）、5⑴に示す担当部局まで持参又は郵送すること。
②　開札日時及び場所　平成24年8月1日（水）午後3時、5⑴に示す担当部局にて行う。
③　入札及び開札の日時は変更となる場合がある。
⑹　上記⑸③に掲げる他、技術提案者が3者に満たない場合等には、競争性を確保するため、当社の判断により手続を中止又は中断することがある。

6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　有
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も上記5⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichiro Hashimoto, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Detailed design and construction work for bridge piers and girders and pier foundations in the part of Komatsugawa Junction
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 May 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 1 August 2012 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 31 July 2012) (Note that this may be subject to change)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, Tokyo Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―6―3, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo 141―0032, TEL 03―5434―7836

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成24年3月30日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　稗田　昭人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第17号（№17）

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　トンネル定期点検業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　北海道開発局管内の直轄国道に供用又は完成しているトンネルについて点検を実施するものであり、具体的内容は次に示すとおりである。
①　トンネル定期点検　当該年度予定する120トンネルの定期点検を行う。
②　点検結果の記録　現地点検の結果を「道路トンネル点検・調査・対策データ作成プログラム（トンネル2003）」へ入力する。
③　応急措置　必要に応じ変状の応急措置、標準調査等の提言を行う。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成25年3月22日まで。